

平成30年度
(2018年度)

東京都予算案の概要

平成30年1月
東京都

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが希望を持って活躍でき、いつまでも安心して暮らせる都市に東京を進化させていくため、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

凡例
 ◎：平成30年度当初予算額
 ◎：平成29年度当初予算額
 新：平成30年度新規事業
 都民：都民による事業提案制度により構築した事業

子供を安心して産み育てられる環境の整備 ⑩1,847億円 (⑨1,630億円)

■ 結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 ⑩203億円 (⑨187億円)

➤ 結婚に向けた気運醸成等 ⑩0.5億円 (⑨0.3億円)

結婚を希望する都民が結婚に真剣に向き合い、「婚活」へ踏み出す際の後押しをし、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、都における結婚支援事業を展開

➤ 不妊治療費助成 ⑩39億円 (⑨42億円)

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦間（事実婚世帯にも対象拡大）の特定不妊治療の一部について、男性への不妊治療も含めて助成（規模 延19,238人）

➤ 妊娠適齢期等に関する普及啓発 ⑩0.3億円 (⑨9百万円)

若い世代の男女（18歳～30歳程度を想定）が、不妊や妊娠についての正しい知識を持った上で、自分のライフプランを考えることが出来るよう、メディアを通じた普及啓発等の取組を拡充

都民 ➤ 働く人のチャイルドプランサポート事業 ⑩0.6億円 (新規)

企業担当者への研修や企業への奨励金により、不妊治療と仕事の両立を支援

➤ 周産期連携病院の充実 ⑩2億円 (⑨1億円)

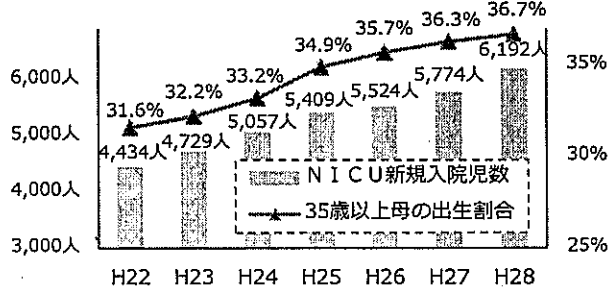
ミドルリスク患者の受け皿として「周産期連携病院」を指定し、医師の確保料、病床確保料を助成することで三次機関への搬送・分娩集中を緩和し、周産期医療体制の機能分化を推進（規模 10施設→13施設）

NICUの整備目標

- 現行の整備目標である「320床」を達成済み（現状：321床）
 - 35歳以上の母からの出生数・割合は増加傾向
 - NICU新規入院児数も増加傾向
- ⇒ 増加するハイリスク分娩への対応のため、計画の見直しが必要

整備目標を新たに340床へ引き上げ



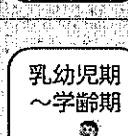
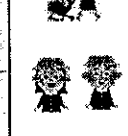
【NICU新規入院児数と35歳以上母の出生割合】



- 新** ▶ **産後ケア支援事業** ◎0.5億円（新規）
産後に安心して子育てができる支援体制の確保に向け、産後ケアを行う区市町村を支援
- 新** ▶ **産婦健康診査支援事業** ◎2億円（新規）
産後うつ等の予防等の観点から出産後間もない産婦への健康診査を行う区市町村を支援（規模23区市町村）
- 新** ▶ **在宅子育てサポート事業** ◎9億円（新規）
保育サービスを利用していない1歳未満児の保護者の家事負担軽減を支援（規模20か所）
- 新** ▶ **とうきょうチルミルの創設～保育グランパ・グランマを増やす～** ◎包括補助（新規）
安心・安全な援助活動の実現のため、提供会員数確保・研修内容の充実に向けた取組を実施（子供家庭支援区市町村包括補助事業 ◎88億円（◎88億円）の中で実施）
- 新** ▶ **空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業** ◎0.3億円（新規）
地域の子育てサークルやNPO法人等が、空き家や空き店舗を活用し、子育てに関する情報交換や交流イベント等を実施する場合の経費を補助する区市町村を支援
- 郷民** ▶ **森と自然を活用した保育等の推進** ◎2億円（新規）
子供の「生きる力」を育むため、自然環境を活用した園外活動を支援

など

ライフステージに応じた子育て支援（全体）

ライフステージ	課題	主な事業展開
就業期～結婚 	非婚化 晩婚化	婚活関連 ○ 結婚に向けた気運醸成等 ○ 子供が輝く東京・応援事業 など
出産 	初産年齢上昇	妊活関連 ○ 不妊治療費助成 ○ 妊娠適齢期等に関する普及啓発 など
育児 	育児・子育て期 に多忙な仕事	出産支援 ○ 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業） ○ 産後ケア支援事業 ○ 産婦健康診査支援事業 など
子育て期 		子育て支援 ○ ショートステイ事業の拡充 ○ とうきょうチルミルの創設 ～保育グランパ・グランマを増やす～ ○ 学童クラブ設置促進事業 など

I 誰もがいきいきと活躍できる都市

■ 待機児童解消に向けた取組

⑩1,576億円 (⑨1,381億円)

➤ 待機児童解消区市町村支援事業

⑩240億円 (⑨150億円)

待機児童の解消に向け、保育の実施主体である区市町村が行う、地域の実情に応じた取組を支援

新 ➤ 保育人材確保支援事業

⑩0.3億円 (新規)

保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助

➤ 保育士等キャリアアップ補助

⑩283億円 (⑨244億円)

保育サービス事業者において、人材の確保、定着及び離職防止を図るとともに、保育サービスの質の向上を図るため、保育人材のキャリアアップを支援

新 ➤ 保育士等キャリアアップ研修支援事業

⑩3億円 (新規)

技能・経験を積んだ職員に対する国の新たな処遇改善加算の要件となっている専門分野別研修を実施する指定研修実施機関を支援

新 ➤ 区市町村認可居宅訪問型保育促進事業

⑩8億円 (新規)

区市町村認可の居宅訪問型保育に要する区市町村の負担を軽減(規模 500人)

新 ➤ ベビーシッター利用支援事業

⑩50億円 (新規)

保育認定を受けたにもかかわらず、保育所等の保育サービスを利用できずに養育する乳幼児が待機児童となっている保護者が、入所決定までの間の就労のためや保護者が1年間育休を取得した後、復職して認可保育所等の申請を行う場合のベビーシッター利用料の一部を補助

新 ➤ 緊急1歳児受入事業

⑩8億円 (新規)

待機児童解消に有効かつ保護者のニーズを踏まえた取組を推進するため、新規認可保育所の空き定員、余裕スペースを有効に活用し、継続して1歳児に対する保育サービスを拡大(規模 580人)

新 ➤ 認証化移行支援事業

⑩0.6億円 (新規)

認証保育所へ移行する認可外保育施設に対して運営費や改修費等の一部を補助することにより、認可外保育施設の保育の質を確保するとともに、待機児童解消に向けた受け皿を拡大

新 ➤ 企業主導型保育施設共同利用マッチング

⑩3百万円 (新規)

企業主導型保育施設の空き枠状況をウェブサイトで情報提供することで共同利用のマッチングを支援

都民 ➤ 元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業

⑩1億円 (新規)

保育の人材不足解消等へとつなげるため、子育て支援員研修の参加者等の、東京都福祉人材情報バンクシステム「ふくむすび」への登録を促進

など